

ドイツの進路と欧州統合

—— アジア、米州と競合へ ——

諏訪部 道 臣

1 ECの“支柱”ドイツ

欧州の統合推進、北米の自由貿易圏設立、太平洋の経済協力促進と、世界の主要3地域がグループ競争に向かっている現在、統一後のドイツには世界、とくに周辺の複雑な関心が寄せられている。隣国フランスからみれば、経済力欧州最強というドイツは欧州統合の重要なパートナーであり、英国やイタリアから見れば、統一ドイツは欧州経済の頼もしい牽引車でもあるが、経済支配者になる恐れもあり、旧ソ連や東欧からみると困窮時の頼みの綱だということになる。だからこそ、2回の大戦の戦歴があろうと、あえてドイツの貢献力に期待して東西ドイツ統一を近隣諸国が認めたわけであろう。1990年5～9月の米英仏ソ、東西ドイツの6カ国外相会議が統一を承認、ソ連も、統一ドイツのNATO帰属という、それまでには到底考えられなかった決断も下して歴史的なドイツ統一が実現した。冷戦時代からみれば驚天動地の急展開だったが、その後、関係各国の間には一抹の不安が漂い始めた。何しろ、統一ドイツは、人口7900万人と英仏をしのぎ、GNPも輸出額も英仏を抜き、とくに輸出額ではGNP世界1、2位の米日さえ抜いているのである。ECは西部欧州を中心としており統一ドイツはその東北端にある。南隣りのオーストリアは人口の98%までがドイツ人で、国語もドイツ語であり、既に89年7月ECに加盟申請をしている。南のEFTA（欧州自由貿易連合）加盟のスイスも人口の65%がドイツ系である。隣接する東欧のハンガリーはチェコと同様にオーストリアに支配された歴史があり、ハンガリーは第二次大戦中にはドイツ側につき、ポーランドは大戦中独ソに分割占領され、ユーゴでは一部にナチスの傀儡政権ができた。ドイツは1922年に、欧米のソ連政府承認の先鞭をつけたラツパロ条約をソ連と調印しており、神聖ローマ帝国やハプスブルク帝国にさかのぼると、歴史的にもドイツ人と旧ソ連、東欧圏との関係はきわめて深い。経済支援を求めるこれら諸国と関係を深めれば、ドイツは東方の諸国をGNP世界3位の経済力でがっちり押さえて、もはやECのなかだけのドイツではなくなるのではないかと、この不安が西欧に強まりそうである。欧州統合促進についてのマーストリヒト条約をやっとのことで国民投票で批准したフランスでも、もし条約が成立しなかつ

たらドイツは強いマルクを武器に東欧に伸び危険だとする見方と、逆に、統合促進で強大化したドイツにフランスが押さえられてしまうと警告する意見が出て両様の対独警戒論が急速に盛り上がった。90年9月ドイツ統一が実現した直後、コール首相は、“ドイツがわが道を勝手にいってしまうようなことはないということを誰でも知るべきだ。一方的な国家主義もなければ、不安定なドイツ帝国などというものもないだろう。”と述べて、周囲の不安の一掃に努めた。

しかし、その後、ドイツはユーゴでクロアチア、スロベニアの分離独立運動が起きると、いち早く独立を支持し、日米欧の先進諸国が不況対策として公定歩合を引き下げると、東独救済問題を抱えたドイツはインフレ抑制のため逆にこれを引き上げて、欧州諸国を悩まし、さらに EC の共通通貨導入計画は延期すべきだと提案した。ドイツは統一し欧州最大の経済実力者となって自らの意思を表明する新時代になったわけだが、そうすると、この微妙な変化が国際情勢、とくに仏独を中心としてきた EC にどう響いてくるかが重視される。ドイツを含む EC や欧州は、米州やアジア太平洋の動きに対応し、影響しあいながら行動しているので、ドイツ問題をめぐる重要な事件および世界の各地域の情勢を概観しながら、ドイツの今後を考えてみよう。

(1) 劇的な東西統一

1989年11月ベルリンの壁が開放され、12月に東西ドイツ首相が会談、90年1月にはソ連が東独首相に対し、中立になることを前提に東西ドイツ統一を認めると述べたが、7月にはゴルバチョフ・ソ連大統領がコール西独首相に統一ドイツの NATO 加盟も認めると発言して世界を驚かした。これで、面積は日本とほぼ同じ、GNP は EC の約 3 分の 1 を占め、フランスや英国の約 1.5 倍、貿易額は世界一の経済大国、統一ドイツが誕生した。フランス、イタリアその他近隣諸国は警戒心を高めたが、コール・ドイツ首相は、“ドイツ統一と EC 統合は表裏一体を成す”と言明した。ゲンシャー前外相も“EC 内のドイツは脅威を感じさせないが、欧州を拒否したドイツは孤立する”と述べ“EC のなかのドイツ”を強調した。

(2) 東西マルクの統合

90年7月、東西ドイツは“経済、通貨、社会保障同盟創設の国家条約”の発効により経済統一に着手、東西ドイツ・マルクは、賃金、年金は 1 対 1 で交換、東独市民の現金、預金は年齢に応じて 2000 東独マルクから 6000 東独マルクまでを上限として 1 対 1 で交換、それ以上の現、預金は 2 東独マルク対 1 西独マルクで交換した。同月ペール西独連銀総裁は、“東独に全体の 10% 相当の通貨を提供したが、これは東独の潜在生産力に見合っているからインフ

レの懸念はない”，と述べた。しかし，そのペール総裁が91年3月には，“東西通貨統合は失敗だった”，と述べ，東独の経済力が整わないうちに1対1の通貨交換を実施したコール政権を批判した。生産性と競争力に乏しい東独の国営企業は倒産が続出して失業者が増大，技能や生産力が低い東独労働者は就業上不利となり，ドイツ政府は東独の企業や国民の救済に力を入れざるをえなくなり，当然，財政支出がかさみインフレ傾向が強まったのでこれを阻止するため公定歩合を引き上げ，高金利政策をとっている。不況回復のため公定歩合を下げている米国や日本とは反対の措置をとったわけだが，これは為替市場でマルクの独歩高を招き，とくに欧州通貨制度（EMS）のもとで対マルク変動幅を制限されている EC 諸国を当惑させた。92年7月の先進国サミット会議が，世界不況のおりから，雇用，成長促進のため金利低下の余地を作り出す，との経済宣言を採択しているのに，ドイツだけは，東独がまだ計画経済から市場経済への転換期にあるので，西独は競争力を維持，強化し，しかも東独を引き上げていかななくてはならない特殊な難関にあると力説した。シュレジンガー新ドイツ連銀総裁は，ドイツ全体が景気後退状況にあるわけではなく，東独が力強い経済拡大をしているのに西独は生産，需要が停滞気味なことを指摘，“東独ドイツの事情が違うという構造的な問題を抱えたドイツはインフレのない持続的成長をめざしている。国際協調というのはどの国も同じことをすることではない”，と述べて，日米などの利下げとは逆の，わが道をいく政策の正当性を強調している。ドイツのインフレは91年7月に消費者物価が前年同月比4.5%上昇しており，連銀は91年に3回も公定歩合を引き上げ，92年7月には88年7月の金融引き締め以来10回目の引き上げで公定歩合は8.75%に引き上げた。インフレ抑制をねらったドイツの高金利政策は不況に悩み景気回復のため利下げを望む周辺諸国に対独批判を招いた。為替安定体制である欧州通貨制度のなかでマルクは実質的に最強の通貨だが，著しいマルク高になると，各国通貨が上下2.25%の対マルク変動幅を維持するには各国が金利をドイツに連動させて引き上げるか，自国通貨を切り下げて相場水準を変更することになり，英，イタリアなどは金利を引き上げ，ドイツは公定歩合を小幅引き下げたが。マルク高はとまらず結局英，イタリアは欧州通貨基準相場幅の取り決めから一時離脱し EC の結束にヒビがはいった。

(3) 重荷の東独再建

東独対策はドイツにとっては予想以上の，負担になった。ドイツ経済は91年には堅調だったが，92年になって成長率が低下し始め，財政赤字が増え，国際収支は悪化し，失業率は上昇し，インフレが高進した。東独の90年下半期の GNP は1053億マルクで西独の同期 GNP のわずか8.3%だったが，東独の企業や社会体制を整備するのが急務で，再建のための輸入増

大で西独の貿易黒字が大幅減少、91年1～9月には、前年同期の910億マルクからわずか80億マルクに縮小、失業者は東独地域では90年10月には54万人だったのが91年7月106.8万人に急増、ドイツ政府は当初二年間に120億マルクを生活拡充資金として投入する計画といわれ、中小企業などを対象に民間や外国からも投資が進められそうだという。東独吸収計画が甘かったため東独国営企業の80%以上が倒産した。しかも、失業者急増のドイツへ東欧などから難民が流入したので、92年8月には約10都市で難民襲撃のデモが起き警官隊が出動、社会不安と排外気運を招いた。ドイツは東独問題にしばられて国際貢献には限度があるとしているがこの問題の解決には約5年はかかるという。一方ドイツ企業の東欧への進出に拍車がかかっており、ドイツ企業のポーランドへの投資は90年の700万マルクが91年上半期だけで1200万マルクに、チェコでは同期間に200万マルクから7億4200万マルクに急増、ドイツの大手銀行も競って東欧に進出、マルクの流通圏が拡大している。チェコなどではドイツに経済支配されるのではないかとの懸念も出ている。

(4) ユーゴ内戦で率先し独立承認

ドイツはユーゴ内戦が始まると率先してスロベニア、クロアチアの独立を承認、民族運動を国内に抱えて消極的な英仏をリードして92年1月ECに両共和国を承認させる結果になり、ドイツの強引なまでの独自の外交展開が世界の注目をひいた。対独警戒心が強い国際環境の中でソ連にドイツ統一とNATO参加を承認させてドイツ外交の手ごわさを世界に印象づけたドイツは今度はドイツと縁が深いユーゴについて積極外交を展開した。これは、北部先進地域のスロベニア、クロアチアが91年6月独立を一方向的に宣言し、連邦維持を主張するセルビアを中心とする連邦人民軍が両共和国への武力介入に踏み切って内戦になったものである。東欧革命の波を受けて90年1月にユーゴ共産主義者同盟が分裂し、各共和国で自由選挙が行われた結果セルビアとモンテネグロ以外の4共和国で共産党が敗退し民主主義政党が政権を握り91年9月から連邦軍はクロアチアへの大攻勢を開始、国連安保理はユーゴへの武器禁輸を決議した。ドイツでは世論が急速に両共和国承認に傾き、与野党ともに承認を決議し、政府も承認に踏み切ったわけだが、ドイツがEC全体による独立承認に積極的役割を果たした理由としては、ドイツ自身も民族自決権を認められて統一が実現したことがあげられ、西欧と中、東欧のかけ橋役を果たそうという使命感もドイツにはあるという。91年9月マケドニアも独立を宣言したがECのギリシャはスラブ人がマケドニアを名乗ることに反対、さらに92年3月、ボスニア・ヘルツェゴビナが独立を宣言すると、ドイツは同地のセルビア人を支援しているものとみなしてセルビア、モンテネグロが結成した新ユーゴにボスニア紛争の責任があると非難した。国連安保理は92年5月新ユーゴに経済制裁を決議し、8月には人道目

的のためには武力行使も辞さないことを決議、さらに国連、EC 共催で同月開かれたロンドンの和平国際会議は、武力による領土獲得は認めないし、少数民族の権利を擁護する、との声明を採択した。9月には新ユーゴは旧ユーゴの国連議席を継承できないことが国連総会で決議された。

(5) 国連分担金と独仏防衛協力

ドイツは日本と同様国連では米英仏口中並みの扱いはされていないうえに国連憲章53条では依然敵国扱いされているが、それにもかかわらず、経済負担ではすでにれっきとした大国である。92～94年の国連予算分担率は米国が総額の25%、日本12.45%、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ10.90%ドイツは4位8.93%で、安保理常任理事国の英仏を上回っており経済大国として国際貢献が期待されている。日本のような常任理事国昇格の動きはドイツでも徐々に強まっており、キンケル外相は92年8月、日本が昇格運動をするならドイツも動くことになるだろうと述べている。国際貢献では発展途上国や国際機関への公的ODA援助は89年に日本がトップで89.5億ドル、米国76.8億ドル、西独49.5億ドルだった。他方ドイツは、将来の欧州合同軍の基礎となる独仏合同軍団の創設計画を91年10月に発表している。これは北大西洋防衛条約機構（NATO）の対米依存体制からの脱却を目指すもので、まず88年に発足したドイツ駐留の独仏合同旅団4200人を軍団約5万人規模に拡大し、これを西欧同盟（WED—英独仏など欧州9カ国から成る、1955年5月発足）のもとで7～10万規模の欧州軍に発展させようというもので、NATOの加盟国として現在欧州と結ばれている米国はこの計画に批判的であり、英国も、これはNATOとの関係で問題があるとしている。

(6) 旧ソ連、東独支援では旗振り役

ドイツは東独対策が予想以上の負担になっているため現在では対外援助も制約されているが、旧ソ連、東欧への支援には熱意を示してきた。90年7月コール西独首相訪ソでゴルバチョフ、ソ連大統領から統一ドイツのNATO参加承認を得た後10月に統一が実現、91年3月にはドイツ外相、6月にはソ連外相が相互に訪問、7月にはコール首相がさらにゴルバチョフ大統領と会談したあと同月のロンドン先進国首脳会議でコール首相は、“ソ連の安定は世界全体の利益”，と主張して西側の対ソ援助の必要性を力説した。92年1月のワシントンでの47国、7国際機関参加の対ソ連支援国際会議などで欧米日本などの援助が打ち出されたが、ドイツにとっては、ECやNATOと緊密な関係を保ちながら、旧ソ連、東欧とも友好的な協力関係を発展させていく方針で、91年にドイツは6月にポーランド、10月にチェコ、ブルガリアと友好条約を結び、9月にはドイツ、リトアニア首相会談があり、10月には戦時

中の収容所労働についてポーランド市民への5億マルクの補償基金を設けることでポーランドと覚え書きを交換した。ソ連国家統計委員会によると、旧ソ連では91年上半期にGNPは前年同期比10%、国民所得12%、労働生産性11%いずれも減退したし、ウイーン比較経済研究所によると、東欧では90年に工業生産高が18%、国内総生産（GDP）も11%減少しており、西側の投資や援助を求めているので、歴史的にも関係が深いドイツが経済、技術力をもって勢力を拡張していきだろうといわれている。欧州復興開発銀行の92年7月の四季報によると、経済成長率は90年にロシア—3.6、ハンガリー—4.3、ポーランド—11.6、チェコ—3.5各%で、インフレ率はロシア6、チェコ18.4、ポーランド249、ハンガリー33.4各%で、92年には推定成長率ロシア—15、チェコ、ルーマニア各—5%でハンガリー、ポーランドではマイナス成長に歯止めがかかりゼロになり、インフレはロシアでは91年に152.1%、92年には1200ないし2000%にも達するだろうと報告している。

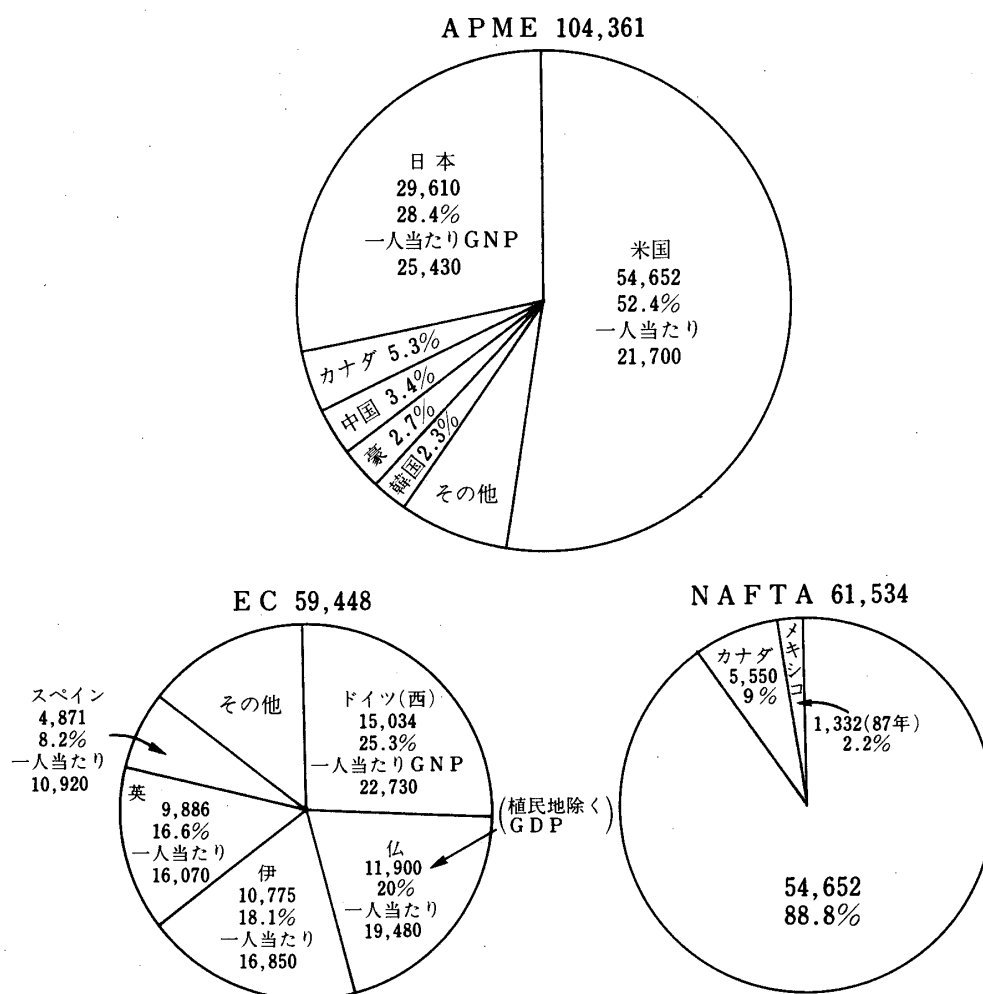
2 EC 統合とドイツのためらい

国際通貨基金や世界銀行によると、ドイツのGNPは90年に1兆5034万ドルで、米国の5兆4652万ドル、日本の2兆9610万ドルに続いて世界3位で（図表1）、一人当たりGNPでは日本2万5430ドル、西ドイツ2万2730ドル米国2万1700ドル、カナダ2万0450ドルとなっている。ドイツは堂々たる欧州先進国だが、これに東独を加えると平均水準が落ちるから東独問題の解消が急務である。この問題が深刻になったのは、統一のさい通貨政策を誤ったせい大きいとドイツ政府は判断し、ECが企てているEC各国通貨の共通通貨ECUへの切り替えにも慎重にしようということになってきた。最近のECの統合計画の足取りはほぼつぎのようになる。

(1) EC 市場統合は完成へ

仏独伊など12カ国から成るECの市場統合は92年末にほぼ達成された。ECは58年ローマ条約の発効により、欧州を一体化して巨大な米国の経済力並みの実力をつけようとして発足したもので、とくに独仏のそれまでの宿敵関係を解消して斜陽化欧州を再生させようとしたものである。したがって、まだ大戦の悪夢が残る欧州で西独は始めから重要不可欠なECの原加盟国だったのが、その後34年を経て市場統合の時期となったわけである。しかし、その間に、国際情勢の変化も激しく、競合目標にした米国の経済力は低下する一方、EC発足当時にはあまり注目されていなかった日本が米国に次ぐ世界のGNPナンバー2にのし上がり、アジア太平洋と北米にそれぞれ大規模な経済協力圏が登場、ECを追撃する形になってきた。

図表1 日米独などの各域内 GNP シェア (1990年, IMF 資料による。単位: 億ドル,
1人当たり GNP は世銀調べ, 単位: ドル)



市場統合については、ECの意思決定機関の閣僚理事会で、市場統合に必要な輸入数量制限撤廃、政府調達手続きの統一など282の指令案を審議し、91年末までにその約8割の約220を採択した。そのなかには通関手続きの簡素化、資本移動の自由化、などが含まれ、域内のモノ、資金、人、サービス移動の自由化の枠組みが次第に決まり、国によって税率がかなり違う付加価値税などの税制の調整その他の指令や規則をさらに決めていくことになった。動植物の検疫、旅券コントロールの廃止は衛生、防犯などの点から抵抗もあり、調整が必要といわれる。資本移動の自由化はECの多くの国で90年7月までに完了、労働移動も自由化され、また93年からECの認可を受けた銀行は域内どこでも営業できるようになったという。

(2) ドイツ、通貨統一には慎重

フラン、マルクなど各国通貨の代わりに統一通貨 ECU を域内共通通貨として流通させようとする計画には英国の抵抗があったのに続いてドイツが慎重になりだしている。89年4月、

EC 通貨問題専門家委員会（ドロール委員会）は報告書を提出，まず第一段階で全加盟国が加盟国通貨の交換レートを安定させた79年発足の欧州通貨制度（EMS）に参加し，続いて第二段階で欧州中央銀行を設立，最後に統一通貨を発行する，ことを提言した。これは，同年6月のマドリード EC 首脳会議で，大筋合意された。英国は欧州金融市場の重心が独仏に移ることを懸念したといわれ通貨統合に抵抗していたが，90年10月には EMS に参加し，英国以外の11カ国は94年に欧州中銀を開設することに合意した。ところが，91年になって，ドイツ連銀のペール総裁が3月に，“東西ドイツ通貨統合は失敗だった”，と発言し，ドイツ政府は EC 通貨統合には慎重になり，欧州中銀の設立を97年以降に延期するよう提案した。

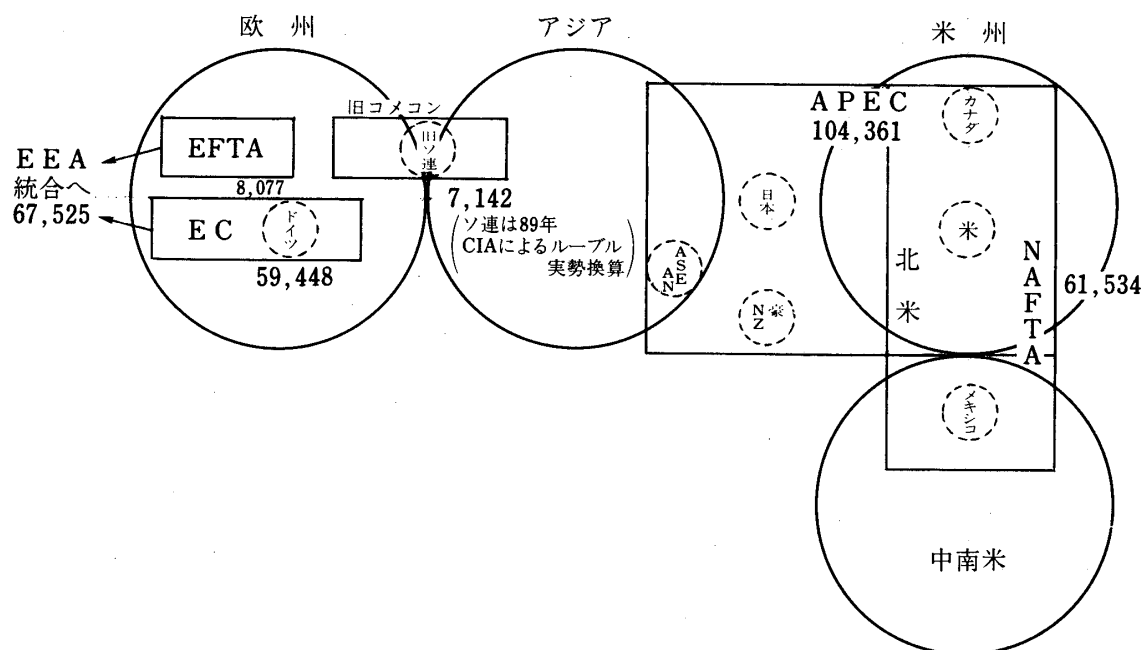
(3) デンマーク，独主導などに警戒

91年12月オランダのマーストリヒトでの EC 首脳会議で合意した欧州連合条約を92年6月デンマークが国民投票で，反対票50，7%で批准を拒否し，統合促進中の加盟諸国に衝撃を与えた。欧州連合条約は，単一通貨導入を目標とする経済，通貨統合，共通防衛政策を含む安全防衛政策の実施，経済通貨統合第二段階の94年1月開始，欧州通貨機関の設置，97年1月から99年1月までに条件達成国間で欧州中央銀行設立，単一通貨導入，欧州議会の権限強化，西欧同盟を通じた共通防衛政策の実施，などを取り決めたものである。デンマーク国民が拒否したのは，小国無視の EC 官僚への反発，EC 共通の防衛にひきずりまわされ独自の防衛ができなくなることへの警戒心のほかに強国ドイツにのみこまれることへの恐れがあったためといわれている。連合条約はアイルランド，ルクセンブルク，ギリシャ，フランスと相次いで批准されたが全12カ国の批准が必要とされているので，デンマーク以外の11カ国で条約を推進するわけには理論上はいかないという微妙な情勢になった。しかし，順調に妥協が進めば，遅くとも99年には単一通貨 ECU が域内の一部には流通し始めそうだという。また EC はこの連合条約で共通防衛政策実施を打ち出したが，EC が防衛の分野にまで踏みこんだのは，これが初めてである。

(4) 欧州経済地域交渉にも対独懸念

EC 12カ国と EFTA（欧州自由貿易連合—スカンジナビア諸国，オーストリア，スイスなど6カ国）との間で貿易，資金，人の移動を自由にする共通市場 EEA（欧州経済地域）を創設する交渉が進んでいる。（図表2）できれば，EC 市場統合と時を合わせて93年から EEA をスタートしたいところで，両機構は91年10月に EEA 創設で合意し，92年5月ポルトガルのポトでの両加盟国外相会議で EEA 条約に正式調印した。これで，18カ国人口3.8億人強の大共通市場が生まれることになる。EEA 交渉は84年に始まり，中だるみになっていた

図表2 三競合地域の GNP (1990年, IMF, 共同通信世界年鑑資料で算出。単位: 億ドル)



のが、共産圏崩壊で東欧諸国がEC入り接触を始めたので、まず西側の団結が先決ということで達成に拍車がかかったという。アジア太平洋や北米での経済協力体制拡充の動きも刺激になっているようで、EFTA側は物、サービス、資本、労働力の自由移動についてのEC規則受入れの体制固めを急ぐことになったが、スウェーデン、オーストリア、フィンランドはEEA入りを第一歩としてEC入りをねらい、スイスやアイスランドではEC入りには抵抗が強く、スイスは92年12月の国民投票でEEA加盟は拒否した。観光国スイスでは他国トラックの排気ガス公害に、アイスランド、ノルウエーでは漁業水域への他国漁船進入に反対論が強い。他方、ハンガリー、ポーランド、チェコの東欧3国は91年12月にECとの政治、経済、科学協力についての準加盟の連合協定に調印したが、ハンガリーは97～98年にはECに正式加盟したいとしている。ECではさらにブルガリア、ルーマニアとも連合協定について92年内にも合意したい意向で、ロシアなどのCIS（独立国家共同体）とも貿易拡大などの協力協定交渉を92年秋頃には始め、EC加盟を申請しているトルコ、キプロス、マルタとは閣僚会議などを通じて経済協力体制を築いていく方針という。他方EFTAの方も、EEA圏外でECに遅れをとるまいとの姿勢をとっている。EFTAは90年6月にハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、91年12月にはブリガリア、ルーマニア続いてエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国と経済協力の共同宣言に調印した。さらに、EFTAではチェコとは自由貿易協定に調印し、92年7月に発効、ハンガリー、ポーランドとも協定交渉を進めている。また、ハンガリー、チェコスロバキア、ポーランドの間では2000年までにすべての貿易障壁

を撤廃する自由貿易圏創設交渉が進んでいる。さまざまな欧州の経済協力体制が拡大し徐々に統合していきそうだが、そうなると、中、東欧と歴史的に関係が深いドイツが巨大化しそうだとの懸念も EC 内にはあるといわれる。

3 北米自由貿易協定で EC に対抗

米国はモンロー主義以来の伝統である米州の域内協力を強化することになり、まず隣国のカナダ、メキシコと北米自由貿易協定を締結することとなった。財政赤字91年度2687億ドル、貿易赤字90年1017億ドル、対外純債務4122億ドルの米国にとっては起死回生の経済再建築の重要な一環である。

(1) NAFTA で合意

ブッシュ大統領は92年8月、米国、カナダ、メキシコ3国が北米自由貿易協定 (NAFTA) 案で合意したと、発表した。これは、すでに発効している米加自由貿易協定を一部修正したうえでメキシコを加える形になるが、発表の要点は、1. メキシコは輸入品の65%について5年内に関税を撤廃する。2. メキシコの自動車関税を即時50%引き下げる。3. 関税を免除する自動車の部品現地調達率は現行の50%を当初4年間据え置き、8年後に62.5%とする。4. メキシコの農産物にたいする輸入許可制は即時廃止し、関税は10ないし15年かけて撤廃する。5. メキシコは今世紀末までに金融サービス市場を開放する。6. メキシコへの投資には内国民待遇を保証する。というものである。原則15年間の経過期間を経て3国の関税や関税障壁を撤廃することが主旨で、94年1月発効の予定。人口3億6000万人、GNP 総額約6兆ドルの超大型市場が出現することになる。域内の貿易障害を除去していくという点では自由貿易の主旨に沿っているわけだが、国際貿易からみると、3国だけが相互に関税を撤廃していくうえに3国では自動車は現地調達率を引き上げるため、3国の国内メーカーが保護される一方、域外の日本、韓国、ECなどの業界は不利な影響を受けるもようであり、日本の家電業界は米国から低コストのメキシコに生産拠点を移すことになりそうだという。3国の間では、労働コストが低く、環境規則が緩いメキシコに工場進出が促進されメキシコの経済発展に寄与するばかりでなく、米加企業は無税でメキシコに部品を持ち込み、低賃金で製品を造って米加に輸入したり、他国に輸出できるので3国全体に有益だというのが、メキシコに工場が進出するからそれだけ米加の職場が減るとの警戒論もある。

ブッシュ大統領は90年6月、ヒューストン・サミットの直前に、米州の経済振興策を発表、日米欧参加の3億ドルの基金を米州開発銀行のもとに創設して米加メキシコ3国の自由貿易協定を中南米全体に拡大したい意向を表明している。

(2) 中南米で改革と市場統合

中南米では、エルサルバドルの内乱が92年1月に12年ぶりで終結、キューバも近隣との友好に乗り出したが、世界でも注目される対外債務大陸なので各国は競って改革に努力している。90年末の対外債務はブラジルが1161.7億ドル、アルゼンチン611.4億ドル、ベネズエラ333億ドル、チリ191.1億ドル、ペルーも92年1月発表で210億ドルで軒並みに借金国である。90年の国内総生産（GDP）成長率はブラジルがマイナス4%だったが、3年間連続マイナス成長だったアルゼンチンでは91年には経済改革が効いて推定プラス4.5%になり、チリでは、GDPは89年の10%が90年には2.1%に後退し、91年に5%に回復、ベネズエラでは89年のマイナス8.3%が90年にはプラス4.5%に好転した。アルゼンチンでは、メネム政権は91年4月、1ドルを1万アウストラルに固定し、外貨準備以上の紙幣を流通させないという緊縮財政政策を開始したうえで、92年1月1日アウストラル貨を1ペソとするデノミを実施、その結果90年7月には月間196.6%だったインフレは91年9月には1.4%に急落、物価は安定した。前政権の5年間に累積インフレ200万%というペルーでは、フジモリ政権になって通貨のデノミを実施し、100万インティを1新ソルに切り替え日米から2年間に7.5億ドルの融資を得たと発表、鉱業、銀行、航空、通信などを民営化し、90年7649%だったインフレは徐々に低下しているが、左翼ゲリラの活動や閣僚辞任などで政府は悩まされている。その一方、経済打開のため市場統合の動きが進んでおりベネズエラ、コロンビア、ボリビア、ペルー、エクアドルの5カ国は92年1月にアンデス自由貿易協定を発足させ、域内貿易は原則的に無税にした。またブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国は95年に南米共同市場を設立することで合意している。中米コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマも92年6月までに農産物の域内関税撤廃と93年からの他品目の関税削減で合意している。NAFTA交渉の合意が発表されたため92年8月、メキシコ、ニカラグア、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの中米6カ国は北米市場から除外されるのを避けるため自由貿易推進の多国間協定に調印した。メキシコと自由貿易協定を結ぶことによって北米との経済的一体化を図ることを目的としており、輸出補助金の廃止、ダンピングの禁止、不公正貿易慣行撤廃を確認しながら96年までに構想を実現することになっている。メキシコはチリとも自由貿易協定を結んでおり、92年内にベネズエラ、コロンビアとも協定を結ぶという。

4 地域協力急ぐアジア

ジュネーブのガット（関税一般協定）など国際機関では、地域ブロック化は国際貿易への障害だとして地域の要塞化阻止を呼びかけているが、そのガットで進められている貿易障壁

除去のウルグアイ・ラウンド交渉が農業問題で欧米日間で妥協がつかず90年末終了の予定だった論議がすでに93年にはいった。そこで各地域は競って地盤固めを急いでおり、アジアでも89年にアジア太平洋経済閣僚会議（APEC）が結成されて、加盟国を拡大、GNP総額の大きさだけではAPEC、NAFTA、ECの順になり、APEC内にはいくつかの地域的経済協力構想もでている。APECにもNAFTAにも属し、経済再建に努力中の米国は91年に実質成長率は-0.7%の9年ぶりのマイナス成長となり、92年上半期の貿易赤字は前年同期比71.3%も増え、経済再建が大統領選挙最大の争点になった。GNP 2位の日本は91年に貿易黒字が前年比62%も増え1032億ドルと最高になったが、これは円高で輸入総額が伸び悩む一方輸出自動車や家電製品が高額化したためで景気は陰りが続いている。しかし東アジアを中心として、世界で最も経済成長率が高いアジアで、EC統合などに刺激されて経済協力体制ができると、日本に続く経済急進国の続出を恐れる欧州も米州も競って経済体制固めに拍車をかけ、それがまたアジア太平洋の協力促進をかきたてるということになる。そうすると、この3地域がそれぞれ排他的な保護主義ブロックになり、第二次大戦に先行したドル・ブロック、ポンド・ブロック、マルク・ブロック、円ブロックのようなものになり世界貿易や国際関係を悪化させる恐れがある。そこで、各地域はいずれも排他的にはならないと自ら強調しているが、ガット交渉もまとまらない現状では果たして円滑な国際協調が期待できるかどうかという空気になっている。

(1) APEC、貿易拡大へ

日米、ASEAN、韓国、中国など環太平洋15カ国、地域で構成されるAPECは92年に東京での経済問題特別会合で“2000年アジア太平洋経済のビジョンと課題”と題する日本の計画を提示され、これは9月のバンコクの閣僚会議に提出された。21世紀に向けてのAPECの課題をまとめたもので、貿易の拡大、ASEANなどの輸入数量制限の緩和、関税の引き下げ、日米などの域内輸入拡大、投資規制の緩和、部品産業の育成、電力、水道、通信の整備、各国の統計や知的所有権制度の統一、自由貿易体制の強化、技術者養成、加盟国間の対話の拡充などを内容としている。APECは89年11月の第一回キャンベラ会議以来年次会議を重ね、中国、香港、台湾の同時加盟も実現しているが、93年春には常設事務局を設立して、貿易拡大などの計画を実施していく形勢にある。ECやNAFTAがほぼ同一文化圏の協力体制であるのに対し、APECはさまざまな文化、宗教、民族、政体、経済水準の諸国の協力体制だから、無理な協力はできにくいかわりに、成果があがれば、経済格差が大きい異文化間の広域経済協力として画期的意義をもつことになる。GNP世界1、2位の米日が入っているのも注目されるが、ベトナム戦争などのせいで米国の進出にはアジアでは警戒の空気もあり、日

本の経済力は重視されているものの、第二次大戦の傷瘍もあるので日本としては慎重に行動している。日本はカンボジア紛争の処理に積極協力しているが、インドシナ、ミャンマーにはASEAN 接近の空気が強まっており。ソ連やメキシコも太平洋諸国ということで APEC の会議にオブザーバーを派遣してきたが、そうすると、どこまでの太平洋諸国を含むかということも問題になり始めている。

(2) 東アジア経済グループで論議

アジア太平洋地域には経済、政治の地域協力機構である東南アジア諸国連合 (ASEAN)、旧ソ連極東部、朝鮮半島、中国を含む環日本海経済圏、中国南部、香港、台湾をつなぐ華南経済圏、などがあるが、マレーシアのマハティール首相が90年末のガット多角貿易交渉失敗直後に提案した東アジア経済グループ (EAEG) 構想は ASEAN 6 カ国、日本、韓国、中国、香港、台湾の11カ国で構成され、いずれはインドシナも含めた東アジア地域の経済協力体制を作り、貿易や経済の発展を図ろうというものである。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを除いた東アジア独自の経済グループを、日本を引きこんで作ろうというわけだが、除外された米国などの反対にあい、同首相はこれが排他的ではないことを強調している。

(3) ASEAN も自由貿易圏創設へ

92年1月シンガポールで開かれた ASEAN 首脳会議は ASEAN 自由貿易圏 (AFTA) を創設することを決め、共通効果特惠関税制度 (CEPT) により、域内の関税を2008年までに0ないし5%に引き下げることと決定、同年7月のマニラでの ASEAN 外相会議ではベトナムとラオスが ASEAN の友好協力条約に加盟した。ASEAN は当初、地域の経済協力を目的として発足、92年に創立25周年を迎えたが、ベトナム戦争の激化は ASEAN を反共政治連合のようにしてしまった。しかし、EC 統合や NAFTA 成立の動きにより、このままでは、アジアは取り残されとの危機感を ASEAN 諸国が抱くようになり、地域紛争を平和的に解決することをねらいとした友好協力条約にベトナム、ラオスの加入を認め、さらにカンボジア、場合によってはミャンマーも加入にもっていく方針という。ベトナムは年間約10億ドルといわれたソ連、東欧からの援助が切れた91年初め深刻な状態に陥ったので、インドネシアはコメと交換で肥料を提供、マレーシアは公衆電話建設を助け、シンガポールは工業化政策で助言、このような協力によって、ベトナムは日本、シンガポール、香港、韓国などと貿易をし、貿易収支は黒字で、輸出重点の成長を始めている。ベトナムは86年以来、土地の私有制を認め、産業に競争原理を導入し、外国資本を導入して経済活性化を図る刷新 (ドイモイ) 政策

を続けている。ラオスは旧東側諸国を除けば日本が最大の援助国となっており、米国も89年から北部農村地帯の総合開発計画を援助し、ベトナム、ラオス両国とも共産政権ながら資本主義国に接近、ASEAN との関係を深め、インドシナを含めた東南アジアの協力関係が徐々に生まれようとしている。カンボジアでは、武装解除へのポルポト派の抵抗が解消すれば、徐々に経済復興が始まるはずである。復興に主導的役割を期待されている日本は91年末に復興調査団を派遣している。カンボジア和平も、88年7月のジャカルタでのカンボジア4派とASEAN 6カ国の会議開催にみられるようにASEAN 諸国が積極的な工作を展開した成果であり、ASEANはこの地域の発展にはインドシナの和平と安定が必要だとしている。ASEANはこのところ外国からの投資が激減しているのを憂慮している。85年の円高化以後東南アジアへの外国投資は増え続けたが、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアが91年に認可した外国投資額は90年より30%以上減った。タイでは65%減、マレーシアは9.3%減、フィリピン10.4%減、インドネシアは微増だったが、投資減退は日本企業の投資の一巡、韓国、台湾の景気後退、中国南部への企業進出増大などによるといわれ、経済発展の促進には外資引き止め策が必要だという。アジア開発銀行の92年4月発表の年次報告によると、91年の経済成長率は韓国、台湾などの新興工業経済群（NIEDS）は前年の6.8%から7.2%に伸びたのに、東南アジアは1.8%落ちて5.9%に、南アジアも90年の5.5%から2.7%に落ちている。

5 イスラムも共同市場作り

EC, NAFTA, APEC などがそれぞれグループ作りをしている一方旧ソ連、ユーゴ、チェコのように、分離、独立している地域もあるが、解体旧ソ連の一部と非アラブ、イスラムグループとを結んで新グループを作る動きも注目を引いた。EC と FETA はキリスト教圏、APEC は多様文化の環太平洋圏とすれば、イラン、トルコ、パキстанは非アラブのイスラム圏で、経済協力機構（ECO）を構成している。そこへソ連が崩壊したので、そのうちのイスラム国アゼルバイジャン、トルクメン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタンを取り込むことになった。EC 3カ国は92年2月テヘランで首脳会議を開き、これら旧ソ連の諸国の加盟を承認、計8カ国によるイスラム共同市場創設に向けて協力を進めていくことになり、並行して開かれた ECO 外相会議で、域内で10%関税を下げる特惠関税を設けることを決めた。また4億ドル投資開発銀行を開設、交通、通信などで協力することを決めた。他方、トルコはロシア、アゼルバイジャンなど旧ソ連系6カ国、ルーマニア、ブルガリアの外相を招いて黒海経済協力機構の仮調印式を行った。イランもアゼルバイジャン、トルクメン、ロシア、カザフスタンとカスピ海経済協力機構を結成することで合意した。地域的結束としては、ドイツの提唱で、92年3月コペンハーゲンで独、フィンランド、デンマーク、ス

ウェーデン、ノルウェー、ロシア、リトアニア、エストニア、ラトビア、ポーランドのバルト海沿岸10カ国の外相会議が開かれ、この地域の経済不振打開のため評議会を創設することなどを討議し、バルト沿岸活性化にドイツ外交が滑りだした。

さて、以上のような国際情勢のもとで、ドイツは今後どんな方向に進んでいくだろうか。全く予想外の激変はべつにして、次ぎのような事態が考えられる。

1. EC, NAFTA, APEC が強化されつつある現在、先進国といえども単独で行動するのは不利な時代になっている。ドイツにとっても、拡大中の EC の内部で協力することは、EC 内に勢力を伸ばしかつ域外にも実力を拡張できる手堅い勢力拡大の道のように思われる。コール首相などのドイツの指導者が EC への協力を強調してきたのも、近隣諸国を安心させるためばかりでなく、少なくとも現時点では、そのほうがドイツにとっても有利という判断があったように見える。とくに、2 回の大戦で生じた反独感情を刺激しないためにもドイツは欧州内協力を力説するほうが賢明ということになる。欧州で孤立しないことが統一ドイツにとっては最善の道と指導者たちは判断しているようだ。

2. しかし、ドイツは中、東欧、旧ソ連圏にも勢力を拡大しやすい歴史的、経済的利点ももっている。EC の先頭を切るか、または EC 活動の枠外で、東方に経済、外交活動を展開することも今後かなりありそうだし、その面でドイツが突出することが多くなりそうだ。すでにドイツはユーゴでの独立運動を率先して支持し、EC をその線に結束させる結果になったが、ドイツがあまり強引すぎる印象を与えれば他の EC 諸国とじっくりいかななくなることもありそうだ。

3. ドイツの指導者としては、周辺諸国とともに欧州の統合を進め、経済、技術の実力をもってドイツの地位をいっそう押しあげようとしているものと思われるが、そのためにはまずフランスその他の EC 加盟国と円滑な関係を維持することが必要であろう。しかし、ドイツが国益を拡充しようとするれば周囲とは摩擦を生じかねない空気になりやすい。不況と失業にあえぐ欧州諸国が景気回復のため金利を下げようとしているとき、ドイツだけはインフレ抑制のため金利を上げ周辺とはじっくりいかなくなっている。冷戦終結と緊縮財政により米軍が欧州から引き上げる運びとなり、欧州でも NATO より独仏軍などを中心とする自前の欧州防衛体制に重点を移す形勢になってきたが、そうになると、強大なドイツへの警戒心も周辺諸国に強まってくるということになりそうだ。

4. ドイツ統一は予想外の大成功ということになったが、東独は統一ドイツにとって予想外の重荷になった。企業倒産、失業増大、西独への失望、社会不安拡大という東独問題を抱え込んだため、統一によって、ドイツをさらに強大し、統合欧州の最大の実力者に盛り立てようと意気込んでいたと見られるドイツ指導者たちはその抱負を根底から揺すぶられ兼ねな

い重大な局面に入った。東独問題の解決には5年はかかるというが、ECのほうは94年にも欧州中銀を設立し、やがて共通通貨を流通させようというので、ドイツはこの計画の延期を要請したので、フランスなどECの計画促進派とドイツとの関係調整が重要になりそうだ。できる国から通貨を統合を、ということになり、強力なドイツがあとに残り、ECU圏、マルク圏が併存するような事態になればECの舵取りが難しくなりそうだ。

5. ドイツは米日に次ぐ世界3位のGNP大国であり、欧州切っの経済技術大国で、国連166カ国中4位の分担金大国でもあり、今後も対外投資や、日米をしのぐ輸出力で世界に伸び、ドイツの権益とマルク圏は一層拡大していきそうだ。ECが足踏みしているあいだに、マルク勢力拡張があまり長く続くと、ドイツ人は果たしてマルクを放棄して、ECUを受け入れる気になるだろうかという疑問が起きてくる恐れもありそうだ。まして、ECの政治統合という段取りになったら、せっかくドイツが強大になったのに今更“廃藩置県”で格下げにしようとしてももう手遅れだといった空気にもなりかねない。

6. ベルリンの壁撤去や東西ドイツ統一はドイツ人の民族意識を刺激したが、共産圏総崩れで東欧難民が流れこみ、“外国人のためではない、ドイツ人のためのドイツ”を叫ぶ排外気運が失業増大とからんで強まっている。右翼勢力進出の温床にもなりかねないとして、当局は、難民攻撃デモを取り締まっているが、経済大国ドイツへの避難を図る東欧、中欧難民があとを断たない現状ではこの問題の早期解決も難しそうだ。

7. 独仏を中心として欧州統合が円滑に促進されればドイツは“欧州合衆国”最大の実力者になれる、とドイツの指導者たちは判断しているようだというが、周辺諸国ではドイツによる経済支配が強まるとして警戒する空気が強い。しかし統合は欧州繁栄への道だとされているし、そこへ米州やアジアで経済グループ化が進めば、なおさら、欧州の斜陽化を阻止するため欧州合衆国の達成はどうしても急がなくてはならないということになるだろう。ところが、欧州経済の支柱であるドイツには東独という思いがけない家庭の事情が生じた。ドイツにとっては、まず難題の東独問題に一応のけりをつけ国内を固めてから、EC統合の中銀、通貨段階に入りたいという形勢になったようだ。だが、東西ドイツの較差が激しく、不況のうえに難民が殺到してくるという情勢のもとで東独問題をそう手際よく解決できるかどうか、コール政権の手腕が注目されよう。

8. 欧州統合という現存する世界最大の共同市場の歴史的事業に対し東独の問題は面積でいえば全ドイツの30%の問題に過ぎないように見えるが、最近の欧州情勢を見ると、ソ連、東欧、ユーゴなどいずれも社会的不満や民族問題が予想外の劇的な政変に発展している。ドイツでも第一次大戦後のワイマール体制もインフレ、失業、恐慌の連続で思いがけない独裁制を生んだ。コール政権にとっても、ソ連、東欧崩壊のあおりを受けながら、東独の経済、

社会的復興を急ぎ、海外諸国の競争力強化の足取りに目を放さず、多少テンポを落としても欧州統合の推進力であり続けたいところだろう。自信満々のように見えた東独吸収に意外なとりこぼしがあったように、東独対策が及第点の成果を生むかどうかは、激動続きの欧州政局のもとでは、予測が難しいところであろう。しかし、東独処理と欧州統合はどちらもドイツの発展のためには前進せざるを得ない道になっているようだ。

以上のように世界第3の経済大国であるドイツにとっては、東西統一という夢は意外なほど急速な国際情勢の進展で実現することができたけれども、その後の経済外交の運営となると周辺諸国の期待と警戒心がつねに入り交じっている一方国内世論の動きや東独の社会不安もあり、こんごかなり難しい判断を迫られることになりそうだ。

関連参考資料

1 ECの“支柱”ドイツ

ドイツにおける民主主義 ドイツ連邦共和国新聞情報庁 1986年
共同通信社世界年鑑1992年版
アサヒ・イブニング・ニュース紙 90.10.3

- (1) 世界年鑑 91年版
- (2) 日本経済新聞 92.4.30
92.7.17
92.7.30
ニューズウィーク 92.9.7
- (3) 日本経済新聞 92.8.12
シュピーゲル誌 92.3.23
ジャパン・タイムズ紙 92.8.31
US ニュース & ワールド・レポート誌 92.9.14
- (4) 朝日新聞 92.8.28
読売新聞 92.8.30
日本経済新聞 92.8.28
毎日新聞 92.8.31
シュピーゲル誌 92.5.25
92.6.1
ニューズウィーク誌 92.6.22
ビジョン誌 92.6.24
タイム誌 92.9.14
- (5) ジャパン・タイムズ 92.8.23
ビジネスウィーク誌 92.8.24
- (6) 日本経済新聞 92.7.7所蔵

2 EC統合とドイツのためらい

ビジネスウィーク誌 91.12.23

図表 1. 国際通貨基金, 世界銀行各報告, 世界年鑑, 国勢図会各92年版参照

図表 2. 同上

(1) 日本経済新聞 91.12.29

(2) 世界年鑑 92.8.1

日本経済新聞 92.6.7

(4) 朝日新聞 92.5.3

92.8.9

日本経済新聞 92.8.6

3 北米自由貿易協定で EC に対抗

米州, 太平洋で経済圏ラッシュ 筆者論文 東洋女子短期大学紀要 No. 24

92.3.15

(1) ビジネスウィーク誌 92.6.15

朝日新聞 92.2.10

ビジョン誌 92.6.24

(2) 日本経済新聞 92.2.10

92.2.17

ビジョン誌 92.5.20

4 地域協力急ぐアジア

ビジョン誌 92.5.20

朝日新聞 92.1.20

日本経済新聞 92.1.20

(1) 日本経済新聞 92.8.11

朝日新聞 92.3.11

(2) 毎日新聞 92.8.23

朝日新聞 92.2.3

ビジネスウィーク誌 91.11.11

(3) 日本経済新聞 92.1.22

朝日新聞 92.1.18

92.1.18

5 シュピーゲル誌 92.2.10

朝日新聞 92.2.7

92.3.6

日本経済新聞 92.2.20

結論

シュピーゲル誌 92.3.23

エコノミスト誌 92.9.12~18

世界年鑑 91, 92年版